

JAPAN PATENT OFFICE

). 08	26) 	
REC'D	16	SEP	2004
WIPO			PCT
			REC'D 16 SEP

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年 6月10日

出 願 番 号 Application Number:

特願2004-172920

[ST. 10/C]:

[JP2004-172920]

出 願 人

Applicant(s):

大和紡績株式会社 ダイワボウポリテック株式会社



PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

9月 3 日

BEST AVAILABLE COPY

2004年



特許願 【書類名】 R9515 【整理番号】 平成16年 6月10日 【提出日】 【あて先】 特許庁長官 殿 B01D 53/04 【国際特許分類】 【発明者】 兵庫県加古郡播磨町古宮877番地 ダイワボウポリテック株式 【住所又は居所】 会社播磨研究所内 【氏名】 重田 公紀 【発明者】 兵庫県加古郡播磨町古宮877番地 ダイワボウポリテック株式 【住所又は居所】 会社播磨研究所内 元田 尚利 【氏名】 【特許出願人】 000002923 【識別番号】 大和紡績株式会社 【氏名又は名称】 【特許出願人】 【識別番号】 300049578 ダイワボウポリテック株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 【識別番号】 110000040 特許業務法人 池内・佐藤アンドパートナーズ 【氏名又は名称】 池内 寛幸 【代表者】 06-6135-6051 【電話番号】 担当は池内 寛幸 【連絡先】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 139757 16.000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】

【包括委任状番号】

0109305

0203319

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

繊維と、その表面のバインダー樹脂と、前記バインダー樹脂に固着されたガス吸着性粒子とを含む粒子固着繊維を有するガス吸着材であって、

前記バインダー樹脂は、湿熱ゲル化樹脂であり、

前記ガス吸着性粒子は、前記湿熱ゲル化樹脂が湿熱ゲル化したゲル化物によって固定されていることを特徴とするガス吸着材。

【請求項2】

前記湿熱ゲル化樹脂は、エチレンービニルアルコール共重合体である請求項1に記載の ガス吸着材。

【請求項3】

前記ガス吸着性粒子は、多孔質粒子を含む請求項1に記載のガス吸着材。

【請求項4】

前記多孔質粒子は、活性炭粒子である請求項3に記載のガス吸着材。

【請求項5】

前記ガス吸着性粒子の平均粒子径は、0.01~100μmの範囲である請求項1又は 請求項3に記載のガス吸着材。

【請求項6】

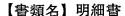
前記繊維は、通常の単一成分からなる繊維、又は水分存在下で加熱することによってゲル化する湿熱ゲル化繊維成分と熱可塑性合成繊維成分とを含む複合繊維であり、

前記複合繊維の場合は、湿熱ゲル化繊維成分が湿熱でゲル化してバインダー樹脂として 存在している請求項1に記載のガス吸着材。

【請求項7】

前記ガス吸着材は不織布であり、

前記粒子固着繊維は、前記不織布の少なくとも一表面に存在している請求項1に記載の ガス吸着材。



【発明の名称】ガス吸着材

【技術分野】

[0001]

本発明は、ガス吸着性粒子を繊維表面に固定した粒子固着繊維を有するガス吸着材に関する。

【背景技術】

[0002]

近年、揮発性有機化合物(以下、VOCと略称する)の吸入によるシックハウス症候群等のアレルギー症状の発生が増加しているため、VOCガス等の有害ガスを吸着するガス吸着材が要望されている。前記ガス吸着材としては、例えば特許文献1に、VOCガス全般に対して吸着効果を有するガス吸着シートが提案されている。

[0003]

特許文献1に提案されたガス吸着シートは、2枚のシート材の間に活性炭粒子を挟持させ固定化させるとともに、前記シート材のうち少なくとも一方のシート材に吸着剤粒子を固定化させている。吸着剤粒子の固定化方法としては、1)バインダー樹脂溶液に吸着剤粒子を混合して一方のシート材にコーティングし、その上に他方のシート材を重ねる方法や、2)予め一方のシート材にホットメルト剤等をコーティングし、その上に吸着剤粒子を散布し、更にその上に、他方のシート材を重ねる方法等が例示されている。

【特許文献1】特開2000-246827号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

しかし、前記 1)の固定化方法では、吸着剤粒子がバインダー樹脂溶液に埋没してしまい、充分なガス吸着効果が得られなくなるおそれがあった。また、前記 2)の固定化方法では、ホットメルト剤と吸着剤粒子との接触面積が少ないため、吸着剤粒子が脱落するおそれがあった。また、特許文献 1 に提案されたガス吸着シートは、通気性を高めるために、前記 2 枚のシート材のうち、少なくとも一方に多孔質シート材を使用しているが、前記 2 枚のシート材の間に活性炭粒子を挟持させる際、活性炭粒子が脱落しないように、活性炭粒子の粒径を多孔質シート材の最大孔径より大きくする必要があった。そのため、活性炭粒子には、 100μ m~ 1000μ mの粒径のものが使用されており、活性炭粒子の比表面積が小さいために充分なガス吸着効果が得られなくなるおそれがあった。

[0005]

本発明は、前記従来の問題を解決するため、繊維表面に固定されたガス吸着性粒子の脱落を防止し、かつガス吸着性粒子の比表面積の減少を抑制することができるガス吸着材を 提供する。

【課題を解決するための手段】

[0006]

本発明のガス吸着材は、繊維と、その表面のバインダー樹脂と、前記バインダー樹脂に固着されたガス吸着性粒子とを含む粒子固着繊維を有するガス吸着材であって、前記バインダー樹脂は、湿熱ゲル化樹脂であり、前記ガス吸着性粒子は、前記湿熱ゲル化樹脂が湿熱ゲル化したゲル化物によって固定されていることを特徴とする。

【発明の効果】

[0007]

本発明のガス吸着材によれば、ガス吸着性粒子が、繊維の表面に固着された湿熱ゲル化したゲル化物によって固定されているため、ガス吸着性粒子を表面に露出させた状態で固定することができる。これにより、繊維表面に固定されたガス吸着性粒子の脱落を防止し、かつガス吸着性粒子の比表面積の減少を抑制することができるため、従来のガス吸着材に比べて、ガスの吸着性能を向上させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】・

[0008]

本発明のガス吸着材においては、水分存在下で加熱することによってゲル化するバイン ダー樹脂として、湿熱ゲル化樹脂を用いるか、又は湿熱ゲル化繊維成分と他の熱可塑性合 成繊維成分とを含む複合繊維(以下、「湿熱ゲル化複合繊維」という。)を用いる。湿熱 ゲル化樹脂の形態は、パウダー状、チップ状、繊維状等が挙げられる。特に、湿熱ゲル化 樹脂は、繊維状であることが好ましい。これにより、通常の繊維又は少なくとも他の熱可 塑性合成繊維成分は繊維の形態を保ち、かつ湿熱ゲル化樹脂又は湿熱ゲル化繊維成分がゲ ル化されてガス吸着性粒子を固着させるバインダーとしての作用機能を発揮する。また、 不織布等に加工する際、収縮を伴わずに加工できる。そして、本発明のガス吸着材におけ る粒子固着繊維は、ガス吸着性粒子が、繊維の表面に固着された湿熱ゲル化樹脂又は湿熱 ゲル化繊維成分が湿熱ゲル化したゲル化物によって固定されている。これにより、繊維表 面に固定されたガス吸着性粒子の脱落を防止することができる。更に、ガス吸着性粒子が 表面に露出した状態で固定することができるため、ガス吸着性粒子の比表面積の減少を抑 制し、従来のガス吸着材に比べて、ガスの吸着性能を向上させることができる。

[0009]

湿熱ゲル化樹脂の好ましいゲル化温度の下限は、50℃である。より好ましいゲル化温 度の下限は、80℃である。50℃未満でゲル化し得る樹脂を用いるとゲル加工の際、ロ ール等への粘着により繊維集合物の生産が難しくなったり、夏場や高温環境下での使用が できなくなったりする場合がある。なお、「ゲル加工」とは、湿熱ゲル化樹脂をゲル化さ せる加工のことをいう。

[0010]

湿熱ゲル化樹脂を、通常の繊維と混合して使用する場合、湿熱ゲル化樹脂は繊維に対し て1mass%以上90mass%以下の範囲内で含有させるのが好ましい。より好ましい含有量 の下限は、3 mass%である。より好ましい含有量の上限は、70 mass%である。湿熱ゲル 化樹脂の含有量が1mass%未満であると、ガス吸着性粒子の固着性が低下する傾向にある 。湿熱ゲル化樹脂の含有量が90mass%を超えると、ガス吸着性粒子がゲル化物に埋没す る場合がある。また、前記湿熱ゲル化複合繊維に湿熱ゲル化樹脂を含有させることも可能 であり、ガス吸着性粒子の固着効果がより向上する傾向にある。

[0011]

湿熱ゲル化複合繊維に占める湿熱ゲル化繊維成分の割合は、10mass%以上90mass% 以下の範囲内であることが好ましい。より好ましい含有量の下限は、30mass%である。 より好ましい含有量の上限は、70mass%である。湿熱ゲル化繊維成分の含有量が10ma ss%未満であると、ガス吸着性粒子の固着性が低下する傾向にある。湿熱ゲル化繊維成分 の含有量が90mass%を超えると、複合繊維の繊維形成性が低下する傾向にある。

[0012]

湿熱ゲル化樹脂又は湿熱ゲル化繊維成分は、エチレン-ビニルアルコール共重合体であ ることが好ましい。湿熱によってゲル化でき、他の熱可塑性合成繊維成分を変質させない からである。

[0013]

エチレンービニルアルコール共重合体とは、エチレンー酢酸ビニル共重合体を鹼化する ことによって得られる重合体であり、その鹸化度は95%以上が好ましい。より好ましい 鹸化度は、98%以上である。また、エチレン含有率の好ましい下限は、20モル%であ る。エチレン含有率の好ましい上限は、50モル%である。より好ましいエチレン含有率 の下限は、25モル%である。より好ましいエチレン含有率の上限は、45モル%である 。鹸化度が95%未満ではゲル加工の際、ロール等への粘着により繊維集合物の生産が難 しくなる可能性がある。また、エチレン含有率が20モル%未満の場合も同様に、ゲル加 工の際、ロール等への粘着により繊維集合物の生産が難しくなる可能性がある。一方、エ チレン含有率が50モル%を超えると、湿熱ゲル化温度が高くなり、加工温度を融点近傍 まで上げざるを得なくなり、その結果、繊維集合物の寸法安定性に悪影響を及ぼす可能性 がある。

[0014]

通常の繊維としては、レーヨン等の化学繊維、コットン、麻、ウール等の天然繊維等、ポリオレフィン樹脂、ポリエステル樹脂、ポリアミド樹脂、アクリル樹脂、ポリウレタン樹脂等の合成樹脂を単一成分又は複数成分とする合成繊維等、任意なものを選択して使用できる。

[0015]

前記湿熱ゲル化複合繊維は、湿熱ゲル化繊維成分が露出しているかまたは部分的に区分されている複合繊維であることが好ましい。その複合形状は、同心円型、偏心芯鞘型、並列型、分割型、海島型等を指す。特に同心円型がガス吸着性粒子の固着性がよく、好ましい。また、その断面形状が円形、中空、異型、楕円形、星形、偏平形等いずれであってもよいが、繊維製造の容易さから円形であることが好ましい。分割繊維はあらかじめ加圧水流等を噴射して部分的に分割しておくのが好ましい。このようにすると、分割された湿熱ゲル化繊維成分は、湿熱処理によりゲル化し、ゲル化物を形成して他の繊維の表面に付着し、ガス吸着性粒子を固着する。すなわち、バインダーとして機能する。

[0016].

前記湿熱ゲル化複合繊維が繊維集合物に占める割合は、ガス吸着性粒子を固着することのできる量であれば特に限定されないが、ガス吸着性粒子を有効に固着するのに要する複合繊維の割合は10 mass%以上であることが好ましい。より好ましい複合繊維の割合の下限は、30 mass%である。さらに好ましい複合繊維の割合の下限は、50 mass%である。

[0017]

前記ガス吸着性粒子は、空気中の気体物質を吸着する機能を有するものであれば特に限定されないが、活性炭粒子、ゼオライト、シリカゲル、活性白土、層状リン酸塩等の多孔質粒子、これらの多孔質粒子に化学吸着剤を担持させた多孔質粒子等が好ましい。多孔質粒子の中では、活性炭粒子が特に好ましい。

[0018]

前記ガス吸着性粒子の平均粒子径は、 $0.01\sim100\mu$ mの範囲であることが好ましい。より好ましい平均粒子径の下限は 0.5μ mであり、更に好ましい下限は 1μ mである。より好ましい平均粒子径の上限は 80μ mである。 0.01μ m未満では、ガス吸着性粒子がゲル化物に埋没することがある。-方、 100μ mを超える場合は、ガス吸着性粒子の比表面積が小さくなり、充分なガス吸着効果が得られなくなる場合がある。

$[0\ 0\ 1\ 9\]$

本発明において、他の熱可塑性合成繊維成分はポリオレフィン、ポリエステル、ポリアミド等いかなるものであっても良いが、好ましくはポリオレフィンである。湿熱ゲル化繊維成分としてエチレンービニルアルコール共重合体を使用した場合、溶融紡糸による複合繊維(コンジュゲート繊維)を形成しやすいからである。

[0020]

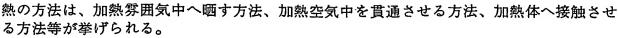
また、他の熱可塑性合成繊維成分として、湿熱ゲル化繊維成分をゲル化させる温度より も高い融点を有する熱可塑性合成繊維成分を用いることが好ましい。他の熱可塑性合成繊 維成分がゲル化物を形成させる温度よりも低い融点を有する熱可塑性合成繊維成分である と、他の熱可塑性合成繊維成分自体が溶融して硬くなり、ひいては不織布にしたときに収 縮を伴って不織布形態を保てなくなることがあるからである。

[0 0 2 1]

本発明のガス吸着材は、前記粒子固着繊維を少なくとも一表面に備えた不織布が好ましい。不織布は加工性が高いため、様々な用途へ適用することができる。また、前記不織布は、効率良くガスを吸着させるために、前記ガス吸着性粒子の固着量が不織布 $1\,\mathrm{m}^2$ あたり $2\,\mathrm{g}$ 以上であることが好ましく、 $2\,\mathrm{0}\,\mathrm{g}$ 以上であることがより好ましい。

[0022]

本発明において湿熱処理とは、バインダー樹脂を付与した繊維、湿熱ゲル化繊維成分を含む繊維、又はこれらの繊維を含む繊維集合物に、例えばガス吸着性粒子を含む水系液を付与した後に加熱する処理や、前記水系液を付与しながら加熱する処理のことを示す。加



[0023]

前記水系液を付与した後に加熱する場合は、湿熱処理における繊維または繊維集合物に付与する水分の割合が(以下、水分率という)、20mass%~800mass%であることが好ましい。より好ましい水分率の下限は、30mass%である。より好ましい水分率の上限は、700mass%である。さらに好ましい水分率の下限は、40mass%である。さらに好ましい水分率の上限は、600mass%である。水分率が20mass%未満であると、湿熱ゲル化が充分に起こらないことがある。一方、水分率が800mass%を超えると、湿熱処理が繊維集合物の表面と内部との間で均一に行われず、湿熱ゲル化の度合いが不均一となる傾向にある。なお、水分の付与方法としては、スプレー、水槽への浸漬等公知の方法で行うことができる。水分が付与された繊維又は繊維集合物は、絞りロール等で圧搾する等の方法で所定の水分率に調整することができる。

[0024]

前記水系液を付与しながら加熱する場合は、湿熱ゲル化樹脂のゲル化が水分の付与と同時に進行するので、前記水系液中のガス吸着性粒子の濃度と、前記水系液の温度を調整して、ガス吸着性粒子の固着量を調整すればよい。具体的には、ガス吸着性粒子を含む熱水中(90℃以上)に繊維又は繊維集合物を含浸することにより、ガス吸着材を得ることができる。

[0025]

湿熱処理温度は、湿熱ゲル化樹脂又は湿熱ゲル化繊維成分(以下、両者を併せて「バインダー樹脂」ともいう。)のゲル化温度以上融点-20 C以下である。好ましい湿熱処理温度の下限は、50 Cである。より好ましい湿熱処理温度の下限は、80 Cである。また、好ましい湿熱処理温度の上限は、バインダー樹脂の融点-30 Cである。より好ましい湿熱処理温度の上限は、バインダー樹脂の融点-40 Cである。湿熱処理温度がバインダー樹脂のゲル化温度未満であると、ガス吸着性粒子を有効に固着することができない場合がある。湿熱処理温度がバインダー樹脂の融点-20 Cを超えると、湿熱ゲル化成分の融点に近くなるため、不織布にしたときに収縮を引き起こすことがある。

[0026]

次に、本発明の一実施形態について図面を用いて説明する。なお、以下の実施形態においては、ガス吸着材として不織布を用いた場合について説明する。

[0027]

図1A~Cは本発明の一実施形態における不織布を構成する粒子固着繊維の断面図である。図1Aはポリプロピレンを芯成分2とし、エチレンービニルアルコール共重合体を鞘成分1とした複合繊維5であって、鞘成分1にガス吸着性粒子3を固着させた例である。図1Bはポリプロピレンを芯成分2とし、エチレンービニルアルコール共重合体を鞘成分1とした複合繊維6であって、鞘成分6の外側にエチレンービニルアルコール共重合体をバインダー4として付着させ、このバインダー4にガス吸着性粒子3を固着させた例である。図1Cはポリプロピレン8とエチレンービニルアルコール共重合体7を多分割に配置した複合繊維9とし、エチレンービニルアルコール共重合体7の周辺部にガス吸着性粒子3を固着させた例である。

[0028]

図2は本発明の一実施形態における不織布(ガス吸着材)の製造方法の一例工程図である。不織布原反31を、槽32内のガス吸着性粒子を含む水系液又はガス吸着性粒子とエチレンービニルアルコール共重合体とを含む溶液33に含浸し、絞りロール34で絞り、スチーマー35とサクション36の間で湿熱処理し、そのまま巻き取るか、又は一対の加熱ロール37,37にかけたパターニング用キャンバスロール38,38により圧縮成形し、不織布表面に所定のパターン模様を付与し、その後、巻き取り機39に巻き取る方法もある。

[0029] .

以上、本発明の一実施形態について説明したが、本発明は前記実施形態には限定されない。例えば、前記実施形態では、ガス吸着材として不織布を例に挙げて説明したが、本発明はこれに限定されず、前記粒子固着繊維を複数束ねて形成された繊維束をガス吸着部とするガス吸着モジュールとしてもよい。また、前記粒子固着繊維の集合物を円筒状に巻きつけたものや、プリーツ状に成型したものを、ガス吸着フィルターとして用いることもできる。

【実施例】

[0030]

[実施例1~4]

(不織布原反の作製)

鞘成分がエチレンービニルアルコール共重合体(EVOH、エチレン含有量38モル%、融点176 $^{\circ}$)であり、芯成分がポリプロピレン(PP、融点161 $^{\circ}$)であり、EVOH:PPが50:50の割合(容積比)である芯鞘型複合繊維(繊度2.8dtex、繊維長51mm)を準備した。

[0031]

前記芯鞘型複合繊維をセミランダムカード機で開繊し、表1に示す目付を有するカードウェブを作製した。次いで、前記カードウェブを90メッシュの平織り支持体に載置し、前記カードウェブの幅方向に一列にオリフィス(径:0.12mm、ピッチ:0.6mm)が配置されたノズルから前記カードウェブに向けて水流を水圧3MPaで噴射した後、更に水圧4MPaで噴射した。続いて、前記カードウェブを裏返して、前記ノズルから水圧4MPaで水流を噴射して、実施例1~4に使用される水流交絡不織布原反を作製した

[0032]

(ガス吸着性粒子)

ガス吸着性粒子としては、活性炭粒子:「クラレコール PL-D」(クラレケミカル製、ヤシガラ炭、平均粒子径 $40\sim50\mu$ m)を使用した。

[0033]

(粒子固着処理)

前記不織布原反を、10 mass%の前記活性炭粒子を含む水分散液(20 C)に浸漬し、マングルロールの絞り圧力でピックアップ率を調整して、前記活性炭粒子の固着量を表1に示す数値となるように調整した。なお、ピックアップ率とは、不織布原反の質量に対する水分量と活性炭粒子量との和に100 を乗じた値である。次いで、水分散液を含浸させた前記不織布原反を、線径:0.3 mm、メッシュ数:縦30本/inch×横25本/inchの2枚の平織りのプラスチックネット(縦40cm×横40cm)で挟持して、150 Cに加熱したホットプレートに載置し、更に、上側の前記プラスチックネットをアルミニウムシート(1 g/c m²)で覆って15分間湿熱処理をした。得られた不織布を水洗し、熱風ドライヤー(100 C)で乾燥して、本発明の実施例である実施例 $1\sim 4$ の不織布(ガス吸着材)を得た。

[0034]

「実施例5]

実施例1に使用される水流交絡不織布原反と同じ不織布原反を、5 mass%の前記活性炭粒子を含む水分散液(95℃)に30秒間浸漬した後、引き上げた。そして、前記不織布原反の温度が50℃になるまで前記不織布原反を釣支した。その後、前記不織布原反を水洗し、熱風ドライヤー(100℃)で乾燥して、本発明の実施例である実施例5の不織布(ガス吸着材)を得た。

[0035]

表1に、実施例1~5の不織布(ガス吸着材)について、不織布原反の目付、活性炭粒子の固着量、活性炭粒子の固着率及び不織布(ガス吸着材)の目付を示した。

[0036]



	不織布原反の 目付(g/m²)	活性炭粒子の 固着量(g/m²)	活性炭粒子の固着 率(mass%)	不織布(ガス吸着材) の目付(g/m²)
実施例1	113_	159	141	272
実施例2	114	98	86	212
実施例3	110	114	104	224
実施例4	41	43	105	84
実施例5	113	27	24	140

[0037]

「比較例1]

自己架橋型アクリル酸エステルエマルジョン(日本カーバイド工業製、商品名「ニカゾールFX-555A」)を15 mass%と、前記活性炭粒子を10 mass%含有した配合液を準備した。次に、前記配合液に前述した実施例1 に使用される水流交絡不織布原反と同じ不織布原反を浸漬し、マングルロールで絞り、熱風乾燥機を用いて温度140 $\mathbb C$ 、処理時間15分で乾燥させるとともに硬化させ、活性炭粒子の固着量が38 g/ m 2 のケミカルボンド不織布(比較例1)を得た。

[0038]

「比較例2]

比較例 2 として、表面に消臭剤が固定された 2 枚のスパンボンド不織布間に、活性炭粒子がホットメルト剤で固定された V O C ガス吸着シート(旭化成せんい製、商品名「セミア V 」、目付 1 3 4 g / m 2 、活性炭粒子の固着量約 4 0 g / m 2)を用意した。

[0039]

「VOCガス吸着試験方法]

実施例1~5及び比較例1,2のシートを、それぞれ縦10cm×横10cmの大きさに切断し、容量が5リットルの公害分析用バッグ(商品名「テドラーバッグ」)に入れ、表2~4に示す初期濃度となるように空気と調合された各VOCガスを注入した。そして、注入時点を開始時間とし、経時毎にガス検知管でバッグ内の各VOCガスの濃度を測定した。結果を表2~4に示す。なお、表2~4において、「ND」とは、各VOCガスの濃度が、使用したガス検知管の測定限界(2ppm)未満となった場合を示す。

【0040】 【表2】

		初期濃度	30分後	1時間後	3時間後	6時間後
ホルムアルデヒド	実施例1	100	4	3	2	2
残存濃度	実施例5	100	9	8	-	_
(ppm)		20	3_	3	_	
	比較例1	100	10	8	7	7

[0041]

【表3】

	′	初期濃度	5分後	30分後	1時間後
トルエン	実施例2	20	10	2	ND
残存濃度	実施例5	23	4	ND	ND
(ppm)	比較例2	20	11	4	ND
キシレン	実施例2	24	11	ND	ND
残存濃度	実施例5	24	5	ND	ND
(ppm)	比較例2	24	15	5	ND
パラジクロロベンゼン	実施例2	28	6	ND	ND
残存濃度	実施例5	20	5	ND	ND
(ppm)	比較例2	28	18	ND	ND

【0042】 【表4】

		初期濃度	5分後	30分後	1時間後
残存濃度 (ppm) <u>男</u>	実施例3	20	6	1	ND_
	実施例4	20	6	1	ND
	実施例5	20	3	ND	ND
	比較例2	20	8	1.5	ND
スチレン 残存濃度 (ppm)	実施例3	22	4	2	2
	実施例4	22	6	3	2
	実施例5	24	4	2	2
	比較例2	22_	10	3	3

[0043]

[結果]

表2~4に示すとおり、実施例1~4の不織布を使用した場合は、比較例1,2に比べ、各VOCガスの濃度の減少速度が速く、ガスの吸着性能が向上した。また、表2に示すように、実施例5は、比較例1に比べ活性炭粒子の固着量が少ないにもかかわらず、比較例1と同等のホルムアルデヒドの吸着性能を示した。更に、表3,4に示すように、実施例5は、比較例2に比べ活性炭粒子の固着量が少ないにもかかわらず、ガスの吸着性能が向上した。これは、実施例1~5の不織布中の活性炭粒子(ガス吸着性粒子)が、繊維の表面に固着された湿熱ゲル化したゲル化物によって固定されているため、ガス吸着性粒子が表面に露出した状態で固定され、比較例1,2に比べ、ガス吸着性粒子の比表面積の減少が抑制されたことによるものと考えられる。なお、実施例1~5の不織布は、繊維形状を保持しており、ゲル加工時に不織布が収縮することはなかった。また、実施例1~5の不織布は、ガス吸着性粒子の脱落がなかった。

【産業上の利用可能性】

[0044]

本発明のガス吸着材は、建材の養生シート、壁紙、フィルター等に使用することができる。

【図面の簡単な説明】

[0045]

【図1】本発明の一実施形態における不織布(ガス吸着材)を構成する粒子固着繊維の断面図である。

【図2】本発明の一実施形態における不織布(ガス吸着材)の製造方法の一例工程図

出証特2004-3079269



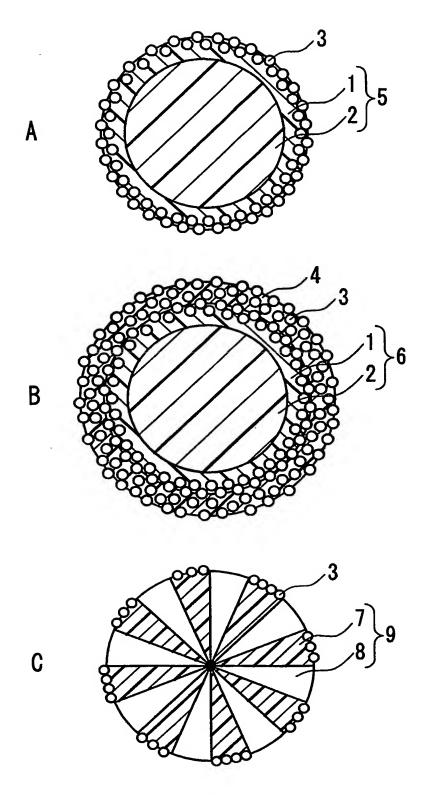
である。

【符号の説明】

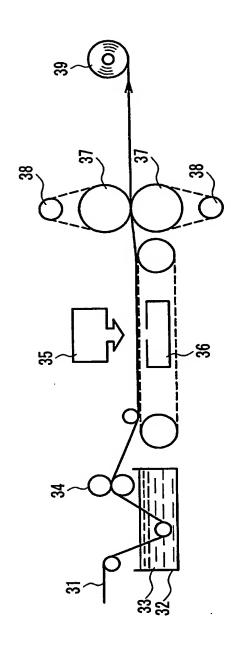
[0046]

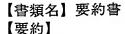
- 1 鞘成分
- 2 芯成分
- 3 ガス吸着性粒子
- 4 バインダー
- 5, 6, 9 複合繊維
- 7 エチレンービニルアルコール共重合体
- 8 ポリプロピレン

【書類名】図面 【図1】









【課題】繊維表面に固定されたガス吸着性粒子の脱落を防止し、かつガス吸着性粒子の 比表面積の減少を抑制することができるガス吸着材を提供する。

【解決手段】本発明のガス吸着材は、繊維と、その表面のバインダー樹脂と、前記バインダー樹脂に固着されたガス吸着性粒子とを含み、前記バインダー樹脂は、湿熱ゲル化樹脂であり、前記ガス吸着性粒子は、前記湿熱ゲル化樹脂が湿熱ゲル化したゲル化物によって固定されている。例えば、熱可塑性合成繊維成分としてポリプロピレンを芯成分(2)とし、湿熱ゲル化繊維成分としてエチレンービニルアルコール共重合体を鞘成分(1)とした複合繊維(5)の鞘成分(1)にガス吸着性粒子(3)を有効に固定させる。

【選択図】 図1

特願2004-172920

出願人履歷情報

識別番号

[000002923]

1. 変更年月日

1990年 8月25日

[変更理由]

新規登録

住所

大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号

氏 名

大和紡績株式会社

特願2004-172920

出願人履歴情報

識別番号

[300049578]

1. 変更年月日

2000年 6月15日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号

氏 名 ダイワボウポリテック株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.